

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第152期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 斉藤 泰 清

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 桜井 滋 之
株式室長 斉藤 泰 清

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)
大成建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ内))
大成建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
(MMパークビル内))
大成建設株式会社 千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))
大成建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
(シーノ大宮ノースウイング内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第151期 前第3四半期 連結累計期間	第152期 当第3四半期 連結累計期間	第151期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	855,520	873,165	1,218,118
経常利益	(百万円)	18,337	16,360	24,043
四半期(当期)純損益	(百万円)	7,311	6,114	10,883
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	899	10,418	1,165
純資産額	(百万円)	292,665	274,522	290,598
総資産額	(百万円)	1,437,589	1,440,380	1,395,493
1株当たり四半期(当期)純損益	(円)	6.45	5.37	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.40		9.56
自己資本比率	(%)	20.3	19.0	20.7

回次		第151期 前第3四半期 連結会計期間	第152期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損益	(円)	3.38	6.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していない。
2 売上高には、消費税等は含まれていない。
3 第151期前第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

日本経済は、東日本大震災による落ち込みから、生産や輸出が回復するなど予想を上回るペースで立ち直る兆しが見られたが、海外景気の減速や円高等の影響により、景気の本格的な回復は不透明な状況にある。

国内建設市場は、復旧関連需要とリーマンショック後の投資急減の反動から、需要回復の動きが見られたものの、復興事業が本格化するまでにはかなりの時間を要する見込みであり、更に民間部門においては受注競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続いている。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

受注高については、主として当社の建築事業の増加により前年同期比15.6%増の8,912億円となり、また、売上高についても、同2.1%増の8,731億円となった。

利益については、売上総利益は前年同期比8.6%減の798億円、営業利益は同21.8%減の223億円、経常利益は同10.8%減の163億円、四半期純損益は61億円の損失（前年同期は73億円の利益）となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行っているため、前年同期の各数値を組み替えた上で当第3四半期連結累計期間との比較を行っている。

土木事業

売上高は当社の減少により前年同期比8.0%減の2,278億円となったものの、当社の利益率改善により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は73億円（前年同期は11億円の損失）となった。

建築事業

売上高は当社の増加により前年同期比5.2%増の6,073億円、営業利益は同2.9%増の280億円となった。

開発事業

売上高は前年同期比2.3%減の452億円、営業損益は当社の優先出資証券評価損の計上等により146億円の損失（前年同期は14億円の利益）となった。

その他

売上高は前年同期比2.6%減の387億円、営業利益は同46.1%増の15億円となった。

(2) 財政状態

資産の状況

資産合計は、完成工事未収入金の増加等により前連結会計年度末比3.2%・448億円増加し、1兆4,403億円となった。

負債の状況

負債合計は、支払手形、工事未払金の増加等により前連結会計年度末比5.5%・609億円増加し、1兆1,658億円となった。

純資産の状況

純資産は、四半期純損失の計上に加え、株式相場下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比5.5%・160億円減少し、2,745億円となった。

(3) 経営成績

売上高

売上高は、主として当社の建築事業の増加により前年同期比2.1%増の8,731億円となった。

営業利益及び経常利益

営業利益は、主として当社の開発事業の減益により売上総利益が減少したことから、前年同期比21.8%減の223億円となった。

経常利益は、営業利益が悪化したものの、為替差損の減少により営業外費用が減少したことから、前年同期比10.8%減の163億円となった。

四半期純利益

四半期純損益は、子会社における減損損失の計上及び税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩し等により61億円の損失（前年同期は73億円の利益）となった。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は56億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,268,860	1,140,268,860	東京・大阪・名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	1,140,268,860	1,140,268,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		1,140,268,860		112,448		56,538

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 691,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,131,596,000	1,131,596	
単元未満株式	普通株式 7,981,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,140,268,860		
総株主の議決権		1,131,596	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が605株含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	691,000		691,000	0.06
計		691,000		691,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	203,995	117,857
受取手形・完成工事未収入金等	292,757	385,443
未成工事支出金	108,595	157,664
たな卸不動産	149,280	158,236
その他のたな卸資産	10,184	11,088
その他	83,158	104,725
貸倒引当金	504	806
流動資産合計	847,467	934,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	155,184	143,303
その他(純額)	76,815	71,846
有形固定資産合計	231,999	215,150
無形固定資産	7,434	7,299
投資その他の資産		
投資有価証券	194,924	174,092
その他	131,600	124,566
貸倒引当金	17,932	14,939
投資その他の資産合計	308,591	283,719
固定資産合計	548,025	506,170
資産合計	1,395,493	1,440,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	365,024	386,910
短期借入金	214,226	233,583
コマーシャル・ペーパー	-	28,997
1年内償還予定の社債	22,200	2,200
未成工事受入金	100,303	122,397
完成工事補償引当金	1,975	2,017
工事損失引当金	10,619	10,830
その他	93,701	84,147
流動負債合計	808,052	871,083
固定負債		
社債	40,600	49,500
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	175,006	164,998
退職給付引当金	29,564	31,430
役員退職慰労引当金	642	508
関係会社事業損失引当金	305	-
環境対策引当金	284	228
その他	30,438	28,109
固定負債合計	296,842	294,774
負債合計	1,104,894	1,165,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,448	112,448
資本剰余金	94,169	94,169
利益剰余金	83,857	70,996
自己株式	193	195
株主資本合計	290,282	277,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,792	371
繰延ヘッジ損益	138	159
土地再評価差額金	2,483	587
為替換算調整勘定	3,063	3,098
その他の包括利益累計額合計	892	4,216
少数株主持分	1,209	1,320
純資産合計	290,598	274,522
負債純資産合計	1,395,493	1,440,380

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	766,906	782,744
開発事業等売上高	88,614	90,421
売上高合計	855,520	873,165
売上原価		
完成工事原価	695,974	703,338
開発事業等売上原価	72,196	89,998
売上原価合計	768,171	793,337
売上総利益		
完成工事総利益	70,931	79,405
開発事業等総利益	16,417	422
売上総利益合計	87,349	79,828
販売費及び一般管理費	58,795	57,486
営業利益	28,553	22,341
営業外収益		
受取配当金	2,363	2,356
その他	1,425	1,114
営業外収益合計	3,788	3,471
営業外費用		
支払利息	6,516	5,683
為替差損	4,674	2,651
その他	2,813	1,117
営業外費用合計	14,005	9,452
経常利益	18,337	16,360
特別利益		
前期損益修正益	1,984	-
投資有価証券売却益	18	1,126
その他	209	108
特別利益合計	2,211	1,235
特別損失		
減損損失	2,787	10,367
その他	1,269	2,732
特別損失合計	4,056	13,099
税金等調整前四半期純利益	16,492	4,496
法人税等	9,230	10,611
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,261	6,114
少数株主損失()	50	0
四半期純利益又は四半期純損失()	7,311	6,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,261	6,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,815	5,155
繰延ヘッジ損益	172	21
為替換算調整勘定	335	64
持分法適用会社に対する持分相当額	37	39
土地再評価差額金	-	848
その他の包括利益合計	6,362	4,303
四半期包括利益	899	10,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,039	10,486
少数株主に係る四半期包括利益	140	67

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社を売却した㈱ホテルプリシード名古屋は第1四半期連結会計期間より、清算した大成スタッフサービス㈱は第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、主として当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

- 1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。
- 2 平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなった。
この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、従来の法人税率等によった場合に比べ、法人税等が7,015百万円多く計上され、四半期純損益が7,015百万円少なく計上されている。
- 3 四半期連結財務諸表提出会社は、平成23年12月21日に開催された取締役会において、連結子会社である大成サービス(株)と有楽土地(株)を合併させることを決議した。
合併の目的および概要は次のとおりである。
 - (1) 合併の目的
当社グループは、中期経営計画(平成21年度～平成23年度)において、グループ企業の収益力を強化し総合力を高めることを課題として掲げている。
今般の合併は、不動産管理事業等を営む大成サービス(株)と不動産分譲・賃貸事業等を営む有楽土地(株)を合併して子会社の不動産関連事業を集約し、ノウハウや営業情報等の一体化を図ることを目的としている。
 - (2) 合併の概要
大成サービス(株)を存続会社、有楽土地(株)を消滅会社とする吸収合併を行うものであり、合併の効力発生日は平成24年4月1日を予定している。
なお、同日付で存続会社の商号を大成有楽不動産(株)に変更する予定である。
 - (3) 業績に与える影響
四半期連結財務諸表提出会社の完全子会社間の合併のため、業績に与える影響は軽微となる見込みである。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																										
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>大成富士山南陵開発(株)</td> <td>6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパハウス(同)</td> <td>4,662</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,951</td> </tr> </table> <p>(2)追加出資義務</p> <p>下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table> <tr> <td>駿河台開発特定目的会社</td> <td>15,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,580</td> </tr> </table> <p>なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	6,000 百万円	ヨーロッパハウス(同)	4,662	その他10件	2,289	計	12,951	駿河台開発特定目的会社	15,680 百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900	計	18,580	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社等の借入金等に対して保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>大成富士山南陵開発(株)</td> <td>6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>1,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,621</td> </tr> </table> <p>(2)追加出資義務</p> <p>下記の特定目的会社の借入金返済義務等に対して追加出資義務を負っている。</p> <table> <tr> <td>駿河台開発特定目的会社</td> <td>15,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社アゼリアヒルズ</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,480</td> </tr> </table> <p>なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。</p>	大成富士山南陵開発(株)	6,000 百万円	その他8件	1,621	計	7,621	駿河台開発特定目的会社	15,680 百万円	特定目的会社アゼリアヒルズ	2,800	計	18,480
大成富士山南陵開発(株)	6,000 百万円																										
ヨーロッパハウス(同)	4,662																										
その他10件	2,289																										
計	12,951																										
駿河台開発特定目的会社	15,680 百万円																										
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,900																										
計	18,580																										
大成富士山南陵開発(株)	6,000 百万円																										
その他8件	1,621																										
計	7,621																										
駿河台開発特定目的会社	15,680 百万円																										
特定目的会社アゼリアヒルズ	2,800																										
計	18,480																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)										
<p>1 前期損益修正益の内訳</p> <table> <tr> <td>関係会社事業損失引当金戻入</td> <td>709 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,984</td> </tr> </table>	関係会社事業損失引当金戻入	709 百万円	貸倒引当金戻入	433	償却済債権取立額	413	その他	426	計	1,984	
関係会社事業損失引当金戻入	709 百万円										
貸倒引当金戻入	433										
償却済債権取立額	413										
その他	426										
計	1,984										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	6,400 百万円	
のれんの償却額	43 百万円	
	減価償却費	5,954 百万円
	のれんの償却額	43 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,725	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	2,849	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

2 株主資本の金額の著しい変動

四半期連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社である有楽土地(株)を株式交換により完全子会社としている。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が10,253百万円(連結子会社に対する株式交付による資本準備金の増加分36百万円を含めていない。)増加している。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,848	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,848	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	231,404	546,523	41,276	819,205	36,315	855,520		855,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,311	30,716	947	47,975	7,580	55,555	55,555	
計	247,716	577,240	42,224	867,180	43,895	911,076	55,555	855,520
セグメント利益又は損失()	1,117	27,287	725	25,445	3,242	28,687	134	28,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 134百万円には、セグメント間取引消去等 91百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	213,329	581,450	44,146	838,927	34,238	873,165		873,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,557	25,855	1,119	41,532	4,525	46,057	46,057	
計	227,887	607,306	45,266	880,459	38,763	919,223	46,057	873,165
セグメント利益又は損失()	7,385	28,067	14,608	20,844	1,537	22,381	40	22,341

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 40百万円には、セグメント間取引消去等 2百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

四半期連結財務諸表提出会社の都市開発本部が管理する一部の不動産賃貸事業等は、前第3四半期連結累計期間まで「その他」の区分に含めていたが、前第4四半期連結会計期間に社内管理体制等に基づく事業区分の見直しを行い、「開発事業」へ変更している。

なお、当第3四半期連結累計期間と同様の事業区分による前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	231,404	546,523	45,292	823,221	32,299	855,520		855,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,311	30,716	1,029	48,057	7,498	55,555	55,555	
計	247,716	577,240	46,322	871,278	39,797	911,076	55,555	855,520
セグメント利益又は損失()	1,117	27,287	1,465	27,635	1,052	28,687	134	28,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 134百万円には、セグメント間取引消去等 91百万円、のれん償却額 43百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間の「開発事業」セグメントにおいて販売用に保有目的を変更した賃貸用資産の減損損失10,652百万円を計上している。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における減損損失計上額は10,367百万円(「建築事業」セグメントにおいて4百万円、「開発事業」セグメントにおいて10,652百万円、連結消去額 288百万円)である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
1株当たり四半期純利益	6.45円	
1株当たり四半期純損失		5.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	7,311	
四半期純損失 (百万円)		6,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株主に係る四半期純利益 (百万円)	7,311	
普通株主に係る四半期純損失 (百万円)		6,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,134,401	1,139,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6.40円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	323	
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	323	
普通株式増加数 (千株)	58,479	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成23年11月10日
中間配当金の総額	2,848,943,138円
1株当たりの額	2.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

大成建設株式会社

代表取締役社長 山内 隆 司 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。